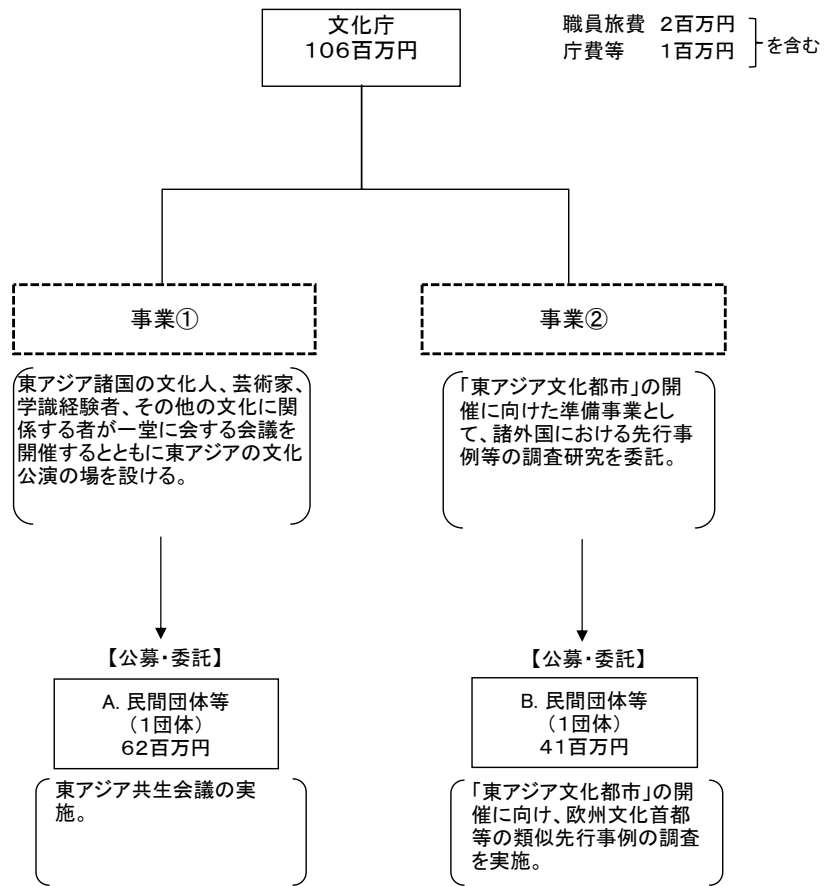


平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	東アジア文化交流推進プロジェクト事業		担当部局庁	文化庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	長官官房国際課		国際課長 佐藤 透	
会計区分	一般会計		施策名	XⅢ-3 日本文化の発信及び国際文化交流の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文化芸術振興基本法 第15条		関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針)(平成23年2月8日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の世界の成長の源泉であるとともに多くの課題を抱えている東アジア地域で、文化交流・人的交流を一層発展させ、将来に向かっての同地域の連帯感と文化的な共生と創造に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①「東アジア共生会議」の開催 東アジア諸国の文化人、芸術家等が一堂に会し、世界全体の共生を目指して東アジアからメッセージを発信する「東アジア共生会議」を開催する。 ②「東アジア文化都市」開催のための準備事業 日中韓3か国国内で「東アジア文化都市」を定め、様々な文化・芸術活動を開催するための準備事業として、諸外国における先行事例の調査研究を実施。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算				106	121
		繰越し等				-	
		計				106	121
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	本事業は、東アジア地域で、文化交流・人的交流を一層発展させ、将来に向かっての同地域の連帯感と文化的な共生と創造に資することを目的としているが、当該目的は本事業を含めた具体的な協力の積み重ねを通じて達成されるものであり、成果がすぐに現れないことから、定量的な指標を設定することは困難である。但し、参考指標として、東アジア共生会議の来場者数や来場者へのアンケート結果等により、短期的な成果を推測することはできる。	成果実績					①計700人の集客と80%以上の好意的な感想
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業① 海外パネリスト数-団体数 事業② 調査研究実施件数	活動実績 (当初見込み)	①人-団体 ②件		( )	( )	( )
単位当たりコスト	①65(百万円/件) ②41(百万円/件)		算出根拠	①予算額 65百万円/1件 ②予算額 41百万円/1件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.3 百万円	0.8 百万円				
	職員旅費	2 百万円	4 百万円				
	委員等旅費	0.1 百万円	2 百万円				
	庁費	1 百万円	3 百万円				
	文化芸術振興委託費	103 百万円	111 百万円				
	計	106 百万円	121 百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東アジア諸国の共生に向けた国際文化交流の取組は長期的な視野にたち、国が実施する事業と言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	東アジア共生会議の実施にあたっては公募を実施し、委託業者の選定に当たっている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業実施にあたっては、成果目標を定め、目標を達成するために必要な事業内容を検討したうえで、事業を遂行しているところである。8月末現在、執行面において既に明らかになった課題は特にない。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、成長の源泉であると同時に多くの課題を抱える東アジア地域における文化・人材交流の発展に資することを目的とした委託事業であり、現時点で執行面における特段の課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-0058

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.民間団体等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国際放送制作費、広報PR活動費、同時通訳業務費、翻訳費用費等	18			
旅費	海外パネリスト旅費、国内出演者旅費等	12			
借損料	会場使用料、会場設営費等	11			
人件費	プロデューサー、ディレクター費等	8			
諸謝金	海外・国内パネリスト謝金等	5			
ワーキングディナー等費用	ワーキングディナー、レセプション費等	1			
その他	消耗品費、通信運搬費	1			
一般管理費		6			
計		62	計		0
B.民間団体等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究員費	31			
通訳費	通訳費	3			
旅費	渡航費、滞在費	2			
その他	資料購入費、印刷製本費、他	2			
一般管理費		4			
	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない				
計		41	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0